

●「骨格予算」として編成

26年度予算の概要

平成26年度当初予算は、3月に市長・市議会議員選挙が実施されたため、一般会計を「骨格予算」として編成しました。当初予算で除いた政策的経費や新規事業は、6月補正で予算計上する予定です。今回は、一般会計の概要と各会計の予算額などをお知らせします。
 図本庁財政課財政係（内線311・323）

骨格予算として編成

本来、当初予算はその年度の歳入、歳出の年間見通しを立てて編成します。しかし、市長選を控えていたため、政策的な判断が必要となる事業や新規事業の予算を除いた「骨格予算」として編成しました。これにより、骨格予算の内容は義務的または経常的な経費が中心となっています。また、継続事業や課題対応などにより当初からの執行が必要とされる事業については、必要最低限の範囲内で

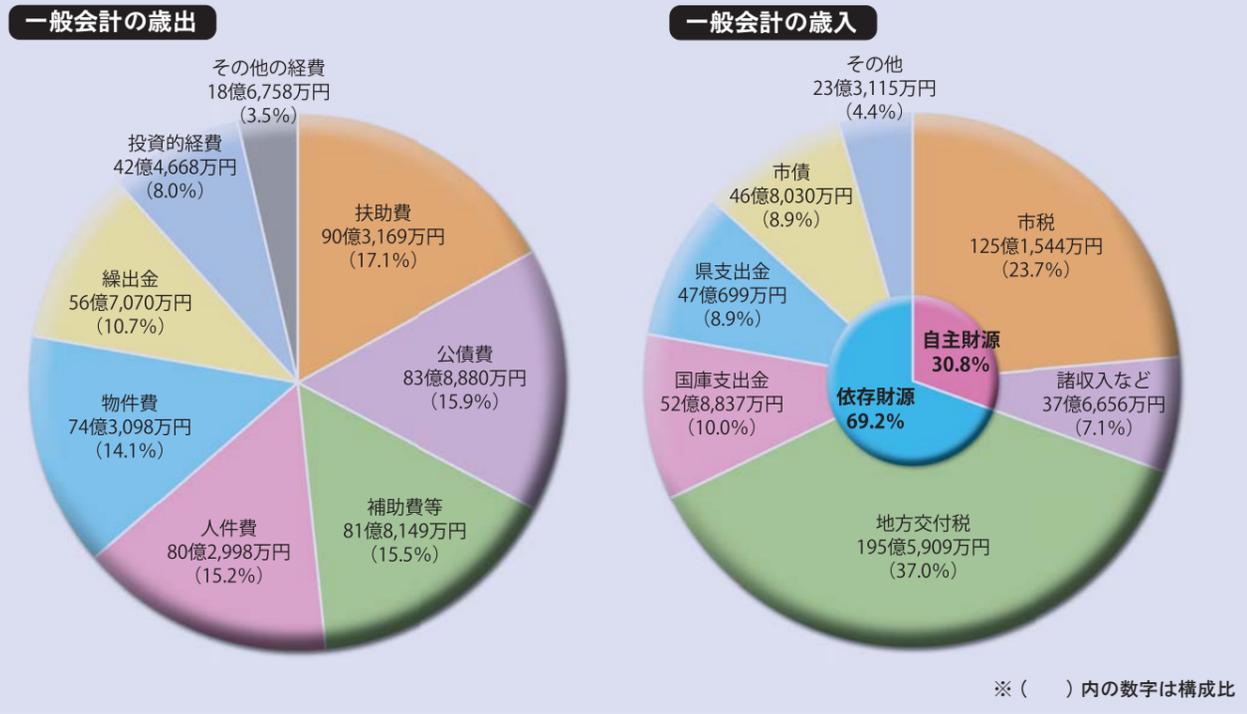
予算計上しています。

一般会計予算総額は
528億4790万円

一般会計予算の総額は、528億4790万円です。今後計上される政策的事業に必要とされる予算額を確保するために、可能な限り経費抑制に努め、25年度当初予算と比較して25億6590万円、4・6割の減となりました。
【歳入】
 市税は125億1544万円、個人所得の伸びによる

市民税の増や住宅着工件数の伸びによる固定資産税の増により、前年度比2億8088万円、2・3割の増と見込んでいます。
 地方交付税は195億5909万円、国の地方財政対策を勘案するとともに政策的事業の財源確保を考慮した結果、3億7961万円、1・9割の減の見込みです。
 市債や国庫支出金は、骨格予算のため政策的経費を計上せず、道路や学校などの建設費である普通建設事業費が減少したことにより、現段階で

は大幅減となっています。
【歳出】
 歳出を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が254億5047万円、680万円の微増と見込んでいます。これは、人件費が行財政改革に伴う職員数削減などの効果により減となったものの、社会保障関係経費の自然増などにより扶助費が増となったためです。
 投資的経費は42億4668万円、政策的経費の先送りにより24億4332万円、36・5割の大幅減となっています。



その他の経費では、補助費等が81億8149万円、水沢病院事業会計負担金などの減などにより3億9149万円、4・6割の減となっています。このほかに、放射能汚染への対策経費、各施設の補修・改修経費の増加などを見込んでいます。
【行財政改革と財政健全化】
 一般会計において、行財政改革の取り組みによる効果を予算額に反映させています。主な内容は以下のとおりです。

- 予算の主な使いみち**
- 行政の継続性の確保、緊急的課題への対応などで年度当初から事業実施が必要な事業は、当初予算に計上しています。
 - 地域づくり推進事業…2億6,568万円
 - 子ども・子育て支援事業…4,667万円
 - 前沢統合小学校放課後児童クラブ建設事業…5,679万円
 - 放射能汚染廃棄物処理加速化事業…1億5,376万円
 - スマートインターチェンジ整備事業…1億173万円
 - 市道久田前田中線整備事業…8億8,500万円
 - 常備消防事業…5億1,408万円
 - 梁川小学校プール改築事業…1億318万円
 - 水沢南中学校校舎大規模改造事業…2億5,410万円
 - 第71回国民体育大会事業…1億8,541万円

このほか、物件費や補助費等についても可能な限り削減を図り、財政健全化に努めた予算編成としています。

【用語解説】

- ◇自主財源…地方自治体が自らの権限で収入できるお金（市税、使用料など）
- ◇依存財源…国や県から入るお金（地方交付税、国庫支出金など）
- ◇義務的経費…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費）
- ◇投資的経費…道路や学校建設など、社会資本形成のために支出される経費
- ◇扶助費…社会保障の一環として、生活困窮者、高齢者、子ども、障がい者などを支援するお金

◎職員数削減などによる給与の減：2億3330万円の減（26年度―職員数876人・60億4348万円、25年度―職員数896人・62億7678万円）
 ◎未利用市有地（旧土地開発公社から移管）の売却による収入増：1億8960万円（債務解消のために借り入れた市債の償還財源）

■ 26年度全会計予算額（単位：万円）

名称	26年度予算額	25年度予算額	増減額	対前年度伸び率(%)	26年度末市債・企業債残高見込
一般会計①	528億4,790	554億1,380	△25億6,590	△4.6	807億5,366
国民健康保険（事業勘定）	136億9,619	135億5,654	1億3,965	1.0	—
国民健康保険（直営診療施設勘定）	9億2,431	9億3,454	△1,023	△1.1	11億557
後期高齢者医療	10億7,756	10億5,608	2億1,148	2.0	—
介護保険（保険事業勘定）	104億8,926	100億6,466	4億2,460	4.2	—
介護保険（介護サービス事業勘定）	1億6,789	3億3,975	△1億7,186	△50.6	5億342
簡易水道事業	14億4,785	14億4,434	351	0.2	73億8,369
下水道事業	35億3,360	33億8,100	1億5,260	4.5	244億9,919
農業集落排水事業	14億8,547	14億2,324	6億223	4.4	136億5,143
浄化槽事業	3億5,036	3億8,407	△3,371	△8.8	12億1,602
バス事業	1億70	9,867	203	2.1	2,039
米里財産区	1,137	1,226	△89	△7.3	—
特別会計②	332億8,456	326億9,515	5億8,941	1.8	483億7,971
総合水沢病院事業（収益的支出）	32億8,045	31億5,375	1億2,670	4.0	—
総合水沢病院事業（資本的支出）	4億3,077	5億7,210	△1億4,133	△24.7	4億4,886
国保まごころ病院事業（収益的支出）	12億4,924	11億6,421	8,503	7.3	—
国保まごころ病院事業（資本的支出）	1億2,313	1億5,263	△2,950	△19.3	6億7,594
水道事業（収益的支出）	20億9,915	18億9,079	2億836	11.0	—
水道事業（資本的支出）	16億7,016	14億4,147	2億2,869	15.9	96億1,301
国民宿舎等事業（収益的支出）	2億4,446	2億4,077	369	1.5	—
国民宿舎等事業（資本的支出）	0	230	△230	皆減	—
企業会計③	90億9,736	86億1,802	4億7,934	5.6	107億3,781
総計（①+②+③）	952億2,982	967億2,697	△14億9,715	△1.5	1,398億7,118